



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社Ｊストリーム 上場取引所 東
コード番号 4308 URL <https://www.stream.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石松 俊雄
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,711	△0.7	361	△12.3	384	△11.2	202	△18.7
2025年3月期中間期	5,749	3.0	412	40.1	432	39.9	249	64.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 232百万円（△17.4%） 2025年3月期中間期 281百万円（54.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.16	—
2025年3月期中間期	10.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	12,778	10,883	81.5	419.00
2025年3月期	13,185	11,058	80.1	424.82

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,418百万円 2025年3月期 10,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,136	2.8	933	1.8	952	0.0	546	△0.9	21.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	28,057,400株	2025年3月期	28,057,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,191,062株	2025年3月期	3,191,062株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	24,866,338株	2025年3月期中間期	24,866,338株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当中間期の経営成績の概況	２
（２）当中間期の財政状態の概況	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．中間連結財務諸表及び主な注記	４
（１）中間連結貸借対照表	４
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	５
中間連結損益計算書	５
中間連結包括利益計算書	５
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書	６
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項	７
（セグメント情報等の注記）	７
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	７
（継続企業の前提に関する注記）	７

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、世界的な金利高止まりや中国経済の減速、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが企業活動や消費者心理に影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続きました。インターネット業界においては、生成AIの活用が進展し、コンテンツ制作や業務効率化を含む、DX（デジタルトランスフォーメーション）による新たな価値創出が期待される一方、IT人材不足やレガシーシステムの課題も依然として残っています。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、企業・団体の情報発信ニーズに応えるべく、インターネットライブ配信、オンデマンド動画配信、関連するシステム開発・運用受託等のサービス提供を継続しました。主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」を中心に、顧客の多様なニーズに対応した提案活動を強化しました。

販売面においては、前中間連結会計期間に引き続き、医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬業界以外の事業会社のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域の三つの区分において営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、Web講演会用途のライブ配信や集客広告などの関連業務の受注が継続しているものの、薬価改定や製剤の上市状況の影響により、製薬企業のDX投資にばらつきが見られました。当社大口取引先においては外資系企業の需要が比較的安定して推移したものの、内資系企業では前年を下回る需要となる企業が多く見られました。当社グループでは、データ分析ツール「WebinarAnalytics」や生成AIを活用した字幕生成などの映像施策の提案、グループ会社による専門性の高いコンテンツ制作を組み合わせ、独自ルートでの案件獲得に努めました。Web等制作は比較的順調に推移しましたが、代理店経由の高単価案件の減少によりライブ配信案件の平均単価が下落したほか、映像制作案件の減少も重なり、領域全体としては前年同期を下回る結果となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、イベントのリアル回帰が進む一方で、動画との併用や、企業・団体内部での動画利用が進んでいます。当社グループでは、教育・情報共有を目的とした動画活用事例の開拓に加え、社内外向けのウェブセミナーやオンラインイベント関連の受注獲得に注力しました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会関連受注については、上場廃止やリアルとのハイブリッド開催に伴う運営負担の増加等の要因から市場全体で実施企業が減少しました。その結果、当該分野の売上は前年同期を若干下回る実績となりました。その他の用途においては、顧客のWebサイトシステムの構築や社内チャンネルの構築、映像制作の大口受注などがありました。一方で、前年に比較的大口の受注があったメーカー等による販促・社内イベント関連の需要が減少したことから、EVC領域全体としては前年同期をやや下回る結果となりました。

OTT領域においては、放送・メディア業界におけるシステム開発、サイト運用、関連する制作・運用業務、ならびに配信ネットワークの売上が中心となりました。顧客各社の動画配信サービスの拡大を背景に、当該領域ではシステム開発や高度なノウハウを必要とする運用業務に対して、引き続き高い需要がみられました。当中間連結会計期間においては、前年に納品したシステム機器関連の運用案件や、配信システム更新に伴うシステム開発、視聴用アプリケーションの保守業務などにより、売上が伸長しました。放送局や専門チャンネル事業者に対するネットワーク売上について一部顧客に減少があったことに加え、前年のシステム機器の大口納品の反動もあり、前年同期の売上は下回ったものの、定常的受注を中心にOTT領域全体としては堅調な結果となりました。

費用面においては、新卒を除く新規増員採用を抑制し、経費の節減および組織運営の効率化に注力しました。サービス開発に伴うソフトウェアを中心とした償却費や、クラウドサービス利用の拡大に伴うロイヤリティ支出の増加はあったものの、ライブ関係の合理化や原価低減策が奏功したことに加え、グループ会社を中心に内製比率の高い制作・サービス売上が順調であったこともあり、売上総利益率は前年同期比で0.7ポイント改善しました。販売費及び一般管理費については、営業支援にかかる費用、販売促進費、社内業務システムのライセンス費用、グループ会社のオフィス関連費用などが増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高5,711百万円（前年同期比0.7%減）、連結営業利益361百万円（前年同期比12.3%減）、連結経常利益384百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益202百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に流動資産その他に含まれる前払費用が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことに加え、法人税及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は2,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。これは主に有形及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は144百万円となり前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益202百万円の計上や配当金の支払348百万円によるものであります。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ864百万円増加し、7,690百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、515百万円の収入（前年同期比28.0%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益384百万円の計上、減価償却費329百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の支出（前年同期比18.7%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が229百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、426百万円の支出（前年同期比8.5%減）となりました。これは主に配当金の支払が347百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に公表の連結業績予想から修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,432,698	4,290,748
受取手形、売掛金及び契約資産	2,102,992	1,913,615
仕掛品	98,085	113,204
預け金	3,400,001	3,400,001
その他	406,585	491,417
貸倒引当金	△1,181	△1,085
流動資産合計	10,439,180	10,207,903
固定資産		
有形固定資産	399,416	354,316
無形固定資産		
のれん	364,704	311,093
ソフトウェア	1,465,500	1,410,978
その他	6,634	6,486
無形固定資産合計	1,836,839	1,728,557
投資その他の資産		
投資有価証券	8,698	11,018
繰延税金資産	211,319	202,521
その他	300,634	284,973
貸倒引当金	△10,873	△10,873
投資その他の資産合計	509,779	487,639
固定資産合計	2,746,035	2,570,514
資産合計	13,185,216	12,778,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,491	9,307
１年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	590,753	511,870
未払法人税等	278,344	175,735
賞与引当金	98,458	90,893
その他	988,226	961,894
流動負債合計	1,977,774	1,751,201
固定負債		
長期借入金	4,125	3,375
退職給付に係る負債	18,213	15,539
資産除去債務	103,503	103,901
その他	23,456	21,226
固定負債合計	149,299	144,042
負債合計	2,127,073	1,895,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,786,382	4,641,129
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,562,162	10,416,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,531	2,060
その他の包括利益累計額合計	1,531	2,060
非支配株主持分	494,449	464,203
純資産合計	11,058,142	10,883,173
負債純資産合計	13,185,216	12,778,417

(２) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,749,049	5,711,013
売上原価	3,550,768	3,489,580
売上総利益	2,198,281	2,221,432
販売費及び一般管理費	1,785,382	1,859,505
営業利益	412,898	361,926
営業外収益		
受取利息	9,462	17,896
その他	12,723	6,940
営業外収益合計	22,185	24,836
営業外費用		
支払利息	725	895
支払保証料	1,404	1,504
その他	181	138
営業外費用合計	2,311	2,538
経常利益	432,773	384,225
特別損失		
固定資産除却損	0	28
特別損失合計	0	28
税金等調整前中間純利益	432,773	384,196
法人税、住民税及び事業税	146,807	143,557
法人税等調整額	4,095	8,524
法人税等合計	150,903	152,081
中間純利益	281,870	232,115
非支配株主に帰属する中間純利益	32,185	29,239
親会社株主に帰属する中間純利益	249,684	202,876

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	281,870	232,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	529
その他の包括利益合計	△74	529
中間包括利益	281,795	232,645
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	249,610	203,405
非支配株主に係る中間包括利益	32,185	29,239

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	432,773	384,196
減価償却費	324,901	329,442
のれん償却額	71,703	53,610
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,497	△7,565
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45	△96
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	545	△2,674
有形及び無形固定資産除却損	0	28
受取利息及び受取配当金	△12,355	△17,961
支払利息	725	895
売上債権の増減額（△は増加）	△22,980	189,377
棚卸資産の増減額（△は増加）	△52,828	△25,424
その他の資産の増減額（△は増加）	△89,913	△59,182
仕入債務の増減額（△は減少）	40,502	△11,183
未払金の増減額（△は減少）	△142,387	△76,361
その他の負債の増減額（△は減少）	116,310	△20,203
その他	△665	△255
小計	656,789	736,644
利息及び配当金の受取額	12,416	17,934
利息の支払額	△820	△895
法人税等の支払額	△41,660	△238,629
法人税等の還付額	89,066	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,790	515,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,597	△30,527
無形固定資産の取得による支出	△244,864	△199,016
敷金及び保証金の差入による支出	△1,404	△501
敷金及び保証金の回収による収入	71,932	350
投資有価証券の取得による支出	△1,247	△1,516
資産除去債務の履行による支出	△43,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,381	△231,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△875	△750
リース債務の返済による支出	△38,569	△18,621
配当金の支払額	△396,679	△347,429
非支配株主への配当金の支払額	△30,009	△59,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,134	△426,286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,724	△141,948
現金及び現金同等物の期首残高	6,861,005	7,832,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,826,280	7,690,750

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。